

申請先: 一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「共通IF方式の統合DB製品」製品 地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号: K000311-0160

※ 赤字部分は、V3.2からV3.3の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2018
 ・プラットフォーム通信標準仕様V3.2
 ・アーキテクチャ標準仕様V3.2

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(a) 申請日(西暦年月日): 2021年4月1日

(b) 申請区分(新規、修正、破棄): 修正

(c) 申請者

団体名: 富士通Japan株式会社

団体のURL: https://www.fujitsu.com/jp/group/fj/

APPLIC会員番号: K000428

★識別キー項目1
 (識別キー項目4つで
 ユニークになるように
 申請者が指定する)

(d) 製品情報

代表製品名: IC21共通基盤 データ連携基盤

製品説明のURL: http://www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/public-sector/local-government/

複数製品で構成する場合追記:

複数製品で構成する場合追記:

複数製品で構成する場合追記:

★識別キー項目2

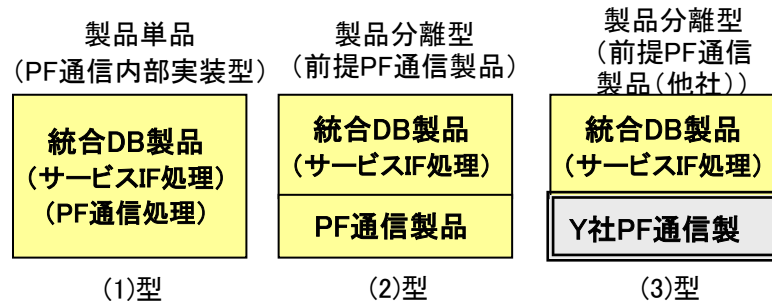
製品識別情報(バージョン等): V3.1

★識別キー項目3

リリース日(予定)(西暦月日): 2018年9月18日

対応OS: Windows Server 2016

製品の形態((1)型から(3)型): (1)型



前提となるPF通信製品

前提PF通信製品名:

前提PF通信製品名:

※1

※1

※1 (2)型、(3)型の場合、既に、準拠登録申請してあるPF通信機能を実装する製品名を記載する。

(e) 製品のクラウドでの提供について

提供の有無:

参考となる情報(オプション):

対応可能なネットワーク

LGWAN:

専用線(閉域網):

インターネット:

(3) 地域情報プラットフォーム準拠確認チェック項目(準拠ルール)				
※: 下記の機能が実装された製品でなく、ソリューションによる提供場合、「前提事項や制限事項」の欄にそのことを記載すること ◎: 対応、○: 制約のあるもの(制約がある場合は備考欄に記載する)↓				
番号	準拠ルール (番号(CS-RXXXX)は、サービス基盤標準書に記載のある関連準拠ルールの番号)	必須/ 選択	サイト内	
			製品・ システム 確認	APPLIC 確認欄
1	「PF通信(PF通信機能)」製品 PF準拠確認チェックリストにおける準拠ルールを満たす	必須	◎	○
1-1	TCP/IPによる通信が可能であること(CS-R020001)	必須	◎	
1-2	HTTPは、HTTP1.1を使用する(CS-R020002)	必須	◎	
1-3	SOAPは、SOAP1.1を使用する(CS-R020003)	必須	◎	
1-4	SOAP通信は、Basic Profile 1.0に準拠すること(CS-R020004)	必須	◎	
1-5	標準仕様書で定義するXMLインスタンスの形式に対応できること(CS-R032001)	必須	◎	
1-6	標準仕様書で定義するサービスインターフェース定義に対応できること(CS-R032003)	必須	◎	
1-7	PF通信標準仕様のメッセージ交換パターンの1つである「リクエスト・レスポンス型同期型レスポンス」のPF通信を行えること(CS-R060002, CS-R060005, CS-R060009)	必須	◎	
2	アーキテクチャ標準仕様「統合DB機能」における共通IF方式の機能要件を満たす	必須	◎	○
2-1	利用I/Fとして、1つ以上の自治体業務アプリケーションユニットインターフェース標準を実装していること(AS-R045403) ※ 下記の自治体業務アプリケーションユニットのうちインターフェース標準を実装しているものついて○を記入 (■但し、4 選挙人名簿管理、19 健康管理、20 就学、21 戸籍、51 庶務事務は、他の自治体業務アプリケーションユニットからデータ連携(SOAP呼び出し)により参照されるデータを所管しないため、対象外とする。)	必須	◎	
	1 住民基本台帳	選択	○	
	2 印鑑登録	選択	○	
	欠番 外国人登録			
	4 選挙人名簿管理(■)			
	5 固定資産税	選択	○	
	6 個人住民税	選択	○	
	7 法人住民税	選択	○	
	8 軽自動車税	選択	○	
	9 収滞納管理	選択	○	
	10 国民健康保険	選択	○	
	11 国民年金	選択	○	
	12 障害者福祉	選択	○	
	13 後期高齢者医療	選択	○	
	14 介護保険	選択	○	
	15 児童手当	選択	○	
	16 生活保護	選択	○	
	17 乳幼児医療	選択	○	
	18 ひとり親医療	選択	○	
	19 健康管理(■)			
	20 就学(■)			
	21 戸籍(■)			
	欠番 子ども手当			
	23 児童扶養手当	選択	○	
	30 住登外管理	選択	○	
	50 財務会計	選択		
	51 庶務事務(■)			
	52 人事給与	選択		
	53 文書管理	選択		
2-2	利用I/Fとして、SQL によるインターフェースを提供していること(AS-R045404)	選択	◎	
2-3	提供側自治体業務アプリケーションユニットが公開するPULL 型データ提供機能(自治体業務アプリケーションユニットインターフェースまたはSQL)を使って、提供側自治体業務アプリケーションユニットの業務データを取得できること(AS-R045406)	必須	◎	
2-4	統合DB と自治体業務アプリケーションユニットの間で交換されるデータの文字コードとしてPF 標準(UTF-8 または16)を使用できること(AS-R045407)	選択	◎	
2-5	外字を扱えること(AS-R045408)	必須	◎	
備考欄(前提事項や制限事項)				
2021年4月1日付で、富士通(株)の自治体ソリューションサービス・プロダクト関連事業が富士通Japan(株)に統合されたため修正登録 (旧)富士通株式会社 → (新)富士通Japan株式会社				